

消防年報

平成23年版



島田市消防本部

目 次

記 載 項 目	ページ番号
総 務	
島田市及び川根本町の位置と概要	1
常備消防力配置図	2
島田市消防本部及び消防署の沿革	3
島田市消防本部・署組織機構	4
消防庁舎等の施設概要	4
消防力整備指針の基準数と現有数	5
平成 24 年度一般会計常備消防費等予算内訳	6
消防職員所属別配置状況	7
消防職員勤続年数及び年齢	8
消防職員研修状況	9
予 防	
防火対象物の数と立入検査実施状況	10
用途別建築同意件数	11
消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況	11
予防指導実施件数状況	12
煙火消費許可件数	12
危険物製造所等現有数及び立入検査実施件数状況	12
広報啓蒙活動	13
幼年消防クラブの結成状況	14
火災統計	
火災概要	15～16
警 防	
消防水利	17
火災出動状況	18
消防活動状況	19
消防車両等の配備状況	20
消防資機材一覧表	21～22
通 信 ・ 気 象	
無線局現況	23

記 載 項 目	ページ番号
月間気象状況	24
年間気象状況	24
気象情報等発令状況	25
島田市消防本部 119 番通報受信状況	26
救 助 ・ 救 急	
救助活動状況	27
救助隊員の訓練実施状況	27
最近 5 年間の救急概要	28
市町別救急出場件数	28
時間別救急発生状況	29
曜日・月別救急出場件数	30
発生場所別搬送人員	31
管内・管外別搬送人員	31
応急手当普及啓発活動	31
救急隊員が行った応急処置件数	32
消 防 団	
消防団の沿革	33～39
消防団組織機構	40
消防団員現勢	41
消防団員勤続年数	42
消防団出動区域	42～43
消防団車両配置状況	44～45

総務

島田市及び川根本町の位置と概要

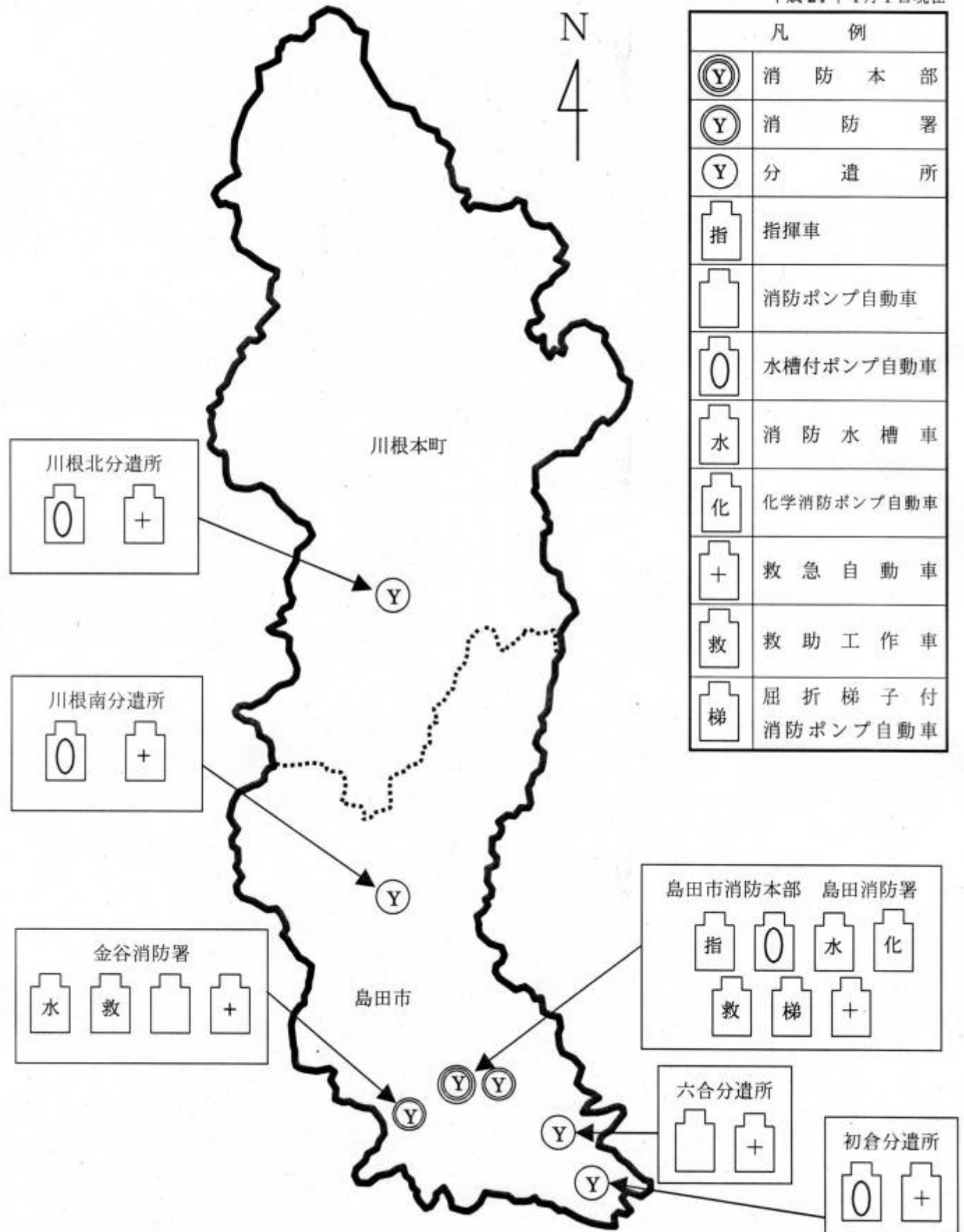
平成 24 年 4 月 1 日現在



区分 市町別	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
島田市	315.88	102,313	35,701
川根本町	496.72	8,180	3,018
合計	812.60	110,493	38,719

常備消防力配置図

平成 24 年 4 月 1 日現在



消防本部及び消防署の沿革

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

年 月	沿 革 事 項
昭和 27 年 10 月	島田市消防本部及び消防署を島田市本通り 1 丁目に設置し、職員 16 名水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配置し発足する。
昭和 40 年 3 月	職員定数を 42 名に改正する。
昭和 42 年 9 月	消防法施行令の改正に伴い救急業務を開始する。
昭和 43 年 8 月	島田市中央町に消防庁舎を竣工し移転する。
昭和 44 年 7 月	島田市は金谷町の救急業務を事務委託により受託する。
11 月	職員 10 名（兼務）をもって消防救助隊を編成する。
昭和 46 年 4 月	職員定数を 48 名に改正する。
昭和 47 年 4 月	職員定数を 57 名に改正し、島田市及び金谷町は組合消防を組織し、「島田市・金谷町消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。また、六合分遣所庁舎を竣工し、職員 12 名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 48 年 4 月	職員定数を 75 名に改正する。また、金谷分遣所庁舎を竣工し、職員 15 名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 49 年 4 月	職員定数を 80 名に改正する。
昭和 51 年 4 月	島田市・金谷町清掃施設組合及び、島田市・金谷町し尿処理施設組合と合併し、「島田市・金谷町衛生消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。
昭和 52 年 6 月	専任消防長を任命する。
昭和 53 年 4 月	職員定数 85 名に改正する。
8 月	職員 10 名（兼務）をもって消防音楽隊（ラッパ隊）を編成する。
昭和 54 年 2 月	非常通報機（一斉指令装置）を導入する。
4 月	職員定数を 90 名に改正する。
昭和 55 年 4 月	職員定数を 93 名に改正する。
昭和 56 年 4 月	初倉分遣所庁舎を竣工し、職員 13 名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 61 年 10 月	島田消防署望楼を撤去する。
昭和 62 年 6 月	島田金谷幼年消防クラブを発足する。
平成元年 4 月	職員定数を 97 名に改正する。 金谷分遣所を組織変更し消防署に改組、署員を 21 名に増員する。 消防音楽隊（マーチングバンド）を再編成する。
平成 5 年 3 月	島田消防本部新消防庁舎（島田市旗指）を竣工し移転する。併せて消防緊急通信指令施設Ⅱ型を導入し運用開始する。
平成 6 年 4 月	金谷消防署新庁舎（金谷町島）を竣工し移転する。
平成 7 年 12 月	職員定数を 129 名に改正する。
平成 9 年 3 月	川根町、中川根町、本川根町の組合加入により「島田市・北榛原地区衛生消防組合」として発足する。（構成市町は 1 市 4 町となる。）
10 月	川根北分遣所庁舎を竣工し、職員 17 名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
平成 10 年 4 月	職員定数を 131 名に改正する。
10 月	川根南分遣所庁舎を竣工し、職員 13 名及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
平成 11 年 3 月	白羽山無線中継所（中川根町水川）を設置する。
4 月	女性消防吏員を採用する。
平成 12 年 9 月	島田消防署六合分遣所の移転用地を取得する。
平成 13 年 11 月	島田消防署六合分遣所庁舎（島田市道悦二丁目）を竣工し移転する。
平成 15 年 11 月	川根北分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 17 年 1 月	島田消防署高規格救急自動車を更新する。
5 月	5 月 5 日島田市と金谷町が合併し「島田市」が誕生する。（構成市町は 1 市 3 町となる。）
9 月	9 月 20 日中川根町と本川根町が合併し「川根本町」が誕生する。（構成市町は 1 市 2 町となる。）
10 月	金谷消防署高規格救急自動車を更新する。
平成 20 年 3 月	3 月 31 日「島田市・北榛原地区衛生消防組合」を解散する。
4 月	4 月 1 日川根町が島田市へ編入合併する。 消防本部の名称を「島田市消防本部」とし、川根本町の消防事務を島田市が受託する。 焼津市と通信指令事務の共同運用を開始し、島田市から消防職員 4 人を焼津市へ派遣する。
平成 21 年 1 月	川根南分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 22 年 4 月	島田消防署に特別救助隊を配置する。
10 月	六合分遣所高規格救急自動車を更新する。（「JA」寄贈によるもの） 島田消防署救助工作車を更新する。
平成 24 年 1 月	島田消防車に支援車を配置する。
4 月	職員定数を 150 人に改正する。機構改革により、警防課を新設する。

平成24年度 島田市消防本部行政組織・消防施設概要

●消防本部の組織図

平成24年4月1日



部署名	人数
消防本部	29
島田消防署	42
六合一分遣所	9
初倉分遣所	9
金谷消防署	25
川根南分遣所	12
川根北分遣所	14
合計	144

●消防庁舎等の施設概要

施設名	所在地	建物構造	建築面積(m ²)	延べ面積(m ²)	敷地面積(m ²)	建築年月日	建設費(千円)
島田消防署(消防本部)	島田市旗指513-1	RC造3F建(地下1F)	建 1,176.14	延 3,505.63	3,658.45	平成5年3月	1,472,000
六合一分遣所	島田市道悦2-29-15	鉄骨造2F建	建 347.56	延 443.27	1,010.88	平成13年11月	133,623
初倉分遣所	島田市阪本1528-4	鉄骨造2F建	建 242.25	延 337.50	911.80	昭和56年3月	80,541
金谷消防署	島田市島863-1	RC造2F建	建 773.24	延 1,247.19	2,304.86	平成6年3月	544,971
川根南分遣所	島田市川根町身成3481-1	鉄骨造2F建	建 381.26	延 537.50	2,077.73	平成10年9月	167,328
川根北分遣所	川根本町元藤川2-4	鉄骨造2F建	建 348.58	延 532.99	1,193.03	平成9年9月	175,770
白羽山無線中継局舎	川根本町水川837-6	RC造2F、鉄塔H10m	建 36.00	延 36.00	100.00	平成11年3月	54,693

消防力の現有数と「消防力の整備指針」の基準数との比較表

平成24年4月1日 現在

区分		整備指針の内容	現有数	基準数	比較増減	
署所数	消防署	市街地人口1万人以上	2	2	0	
	分遣所	準市街地1,000人以上1万人未満 平均建ぺい率10%以上	4	4	0	
	計(署所)		6	6	0	
消防車両の台数	消防ポンプ車 [水槽付ポンプ車を含む]	署所で管理する台数	島田市	5	8	△ 3
			川根本町	1	1	0
	消防はしご車 [屈折はしご車]	中高層建築物の棟数等により1台以上 (10棟以上、出動から活動開始30分等)	1	1	0	
	化学消防車	危険物施設の数、貯蔵取扱の数量等 (5対象施設数50以上500未満1台、500以上 1,000未満2台等)	1	2	△ 1	
	高規格救急車	人口3万人ごとに1台 (地域の特殊事情により弾力運用)	6	4	2	
	救助工作車	消防署の数	2	2	0	
	(再掲) 救助工作車[Ⅱ型]	[人口10万人以上] 特別救助隊が使用する救助工作車	1	1	0	
	計(台)		16	18	△ 2	
消防職員の人数	消防隊員	消防ポンプ車	115	267	△ 152	
		水槽付ポンプ車				消防ポンプ車1台につき5人又は4人
	救急車	救急車1台につき3人				
	救助工作車	救助工作車1台につき5人				
	屈折はしご車	屈折はしご車1台につき5人				
	化学消防車	化学消防車1台につき5人				
	指揮車	指揮車1台につき3人				
	査察車(広報車)					
	予防要員	《予防事務に従事する職員数》 防火対象物の数、1戸建て住宅数に係数を乗じた数	4	20	△ 16	
		《危険物事務に従事する職員数》 危険物施設に補正係数を乗じた数	2	2	0	
	通信指令員(焼津市派遣)	焼津市へ派遣している職員	7	5	2	
	庶務処理等の人員	消防総務課員	12	9	3	
	計(人)		140	303	△ 163	
消防職員現有数の充足率(現有数÷基準数=)			46.2%			
消防職員の定数(人)			150			
消防職員定数の充足率(定数÷基準数=)			49.5%			

※人口は、平成24年3月31日現在で算定している。

平成24年度一般会計常備消防費等予算内訳（消防本部事項別を抜粋）

1 節別明細書

(1) 歳入（常備消防費に係る項目を抜粋）

（単位：千円）

年度 節区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
消防使用料	889	871	18
消防手数料	829	523	306
県支出金（権限移譲事務交付金）	20	68	△ 48
県支出金（消防費県補助金）	2,516	2,020	496
県支出金（労働費県補助金）	13,430	4,998	8,432
雑収入（消防雑入）	10,150	3,789	6,361
消防事務受託事業収入	183,090	182,792	298
消防通信指令システム整備事業負担金	19,293	—	19,293
合 計	230,217	195,061	35,156

(2) 歳出

（単位：千円）

年度 節区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
報酬	—	1,560	△ 1,560
給与	521,999	497,222	24,777
職員手当	477,671	418,213	59,458
共済費	174,071	166,808	7,263
賃金	306	84	222
旅費	4,793	3,245	1,548
需用費	51,727	44,867	6,860
役務費	16,046	15,957	89
委託料	31,301	21,252	10,049
使用料及び賃借料	11,546	10,744	802
工事請負費	122,146	2,700	119,446
原材料費	22	1,341	△ 1,319
備品購入費	35,355	17,072	18,283
負担金・補助及び交付金	42,385	39,994	2,391
公課費	735	1,330	△ 595
合 計	1,490,103	1,242,389	247,714

2 事業別概要明細書

（単位：千円）

年度 事業名	平成24年度	平成23年度	比較増減
一般職（給与費）	1,173,741	1,082,022	91,719
嘱託員	—	1,781	△ 1,781
消防通信指令業務運用事業	32,478	32,298	180
消防広域化（準備会・協議会）事業	267	162	105
消防総合情報システム整備事業	1,318	—	1,318
消防救急無線デジタル化整備事業	5,860	5,394	466
本部費	37,800	—	37,800
総務事務費	—	—	—
警防事務費	8,930	37,318	10,617
予防事務費	1,205	—	1,205
常備消防費	29,379	31,366	△ 1,987
島田消防署費 （六合・初倉分遣所費含む。）	29,379	31,366	△ 1,987
車両購入	29,000	8,640	20,360
金谷消防署費 （川根南分遣所費含む。）	19,998	21,540	△ 1,542
車両購入	—	4,491	△ 4,491
川根北分遣所費	6,306	7,188	△ 882
無線局施設等管理事業	5,209	5,191	18
緊急雇用創出事業 （予防課事業）	13,430	4,998	8,432
大規模地震対策等総合支援事業 （資機材等購入）	5,197	—	5,197
消防通信指令システム整備事業	119,985	—	119,985
合 計	1,490,103	1,242,389	247,714

消防職員所属別配置状況

平成24年4月1日現在（単位：人）

課署所等別		階級別		消 防 司 令 長	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	職 所 の 他 員 の	計	
		消 防 長	消 防 次 長								
消 防 本 部	消 防 長	1								1	
	消 防 次 長		1							1	
	消 防 総 務 課	課 長		(1)							(1)
		課長補佐			2						2
		総務係			(1)	1				1	2 (1)
		広域消防係			(1)		1				1 (1)
		県航空隊派遣					1				1
		焼津市派遣				3	1				4
		警 防 課	課 長		1						
	課長補佐				1						1
	警防係				(1)	4	1				5 (1)
	通信指令係				1	2	1				4
	予 防 課	課 長		1							1
		課長補佐			1						1
		予防係			(1)	1		1			2 (1)
		危険物係			1		1				2
	小 計		1	3 (1)	6 (4)	11	6	1		1	29(5)
	島 田 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			1						1
		警 備 隊 長			3						3
		管理査察係			2	5	6	3	6		22
		救急救助係			2	4	2	3	4		15
		六合分遣所			1	3	1	1	3		9
		初倉分遣所			1	3	1	1	3		9
		小 計		1	10	15	10	8	16		60
	金 谷 消 防 署	消 防 署 長		1							1
		副 署 長			1						1
		管理査察係			2	7	5	2	7		23
		川根南分遣所			1	5	2		4		12
		川根北分遣所			2	5	4		3		14
小 計			1	6	17	11	2	14		51	
合 計		1	5 (1)	22(4)	43	27	11	30	1	140(5)	

※ 括弧書きは兼務を表す。

消防職員勤続年数及び年齢

平成24年4月1日現在

1 階級別

(単位：人)

階級等 勤続年数・年齢別		構成比	消	消	消	消	消	消	職	計	
			防	防	防	防	防	防	其		
			監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	他の 員の	
計		100%	1	5	22	43	27	11	30	1	140
勤続年数別	1年未満	8%							11		11
	1年以上5年未満	13%						2	16		18
	5年以上10年未満	8%					1	7	3		11
	10年以上15年未満	10%				1	10	2		1	14
	15年以上20年未満	25%				19	16				35
	20年以上25年未満	5%				7					7
	25年以上30年未満	2%			1	2					3
	30年以上35年未満	15%		1	14	6					21
	35年以上	14%	1	4	7	8					20
年齢別	18歳以上20歳未満	5%							7		7
	20歳以上25歳未満	11%							15		15
	25歳以上30歳未満	9%						7	6		13
	30歳以上35歳未満	16%					15	4	2	1	22
	35歳以上40歳未満	16%				13	9				22
	40歳以上45歳未満	11%				13	3				16
	45歳以上50歳未満	4%			2	4					6
	50歳以上55歳未満	11%			11	4					15
	55歳以上	17%	1	5	9	9					24
平均勤続年数(年)			40	37	34	24	15	7	2		18
平均年齢(歳)			58.0	56.6	53.7	45.0	34.9	28.8	22.6		38.8

2 職名別

(単位：人)

階級等 勤続年数・年齢別		構成比	消	課	課	係	主	主	書	消	計
			防	防	副	分	主	主	記	防	
			長	署	長	遣	査	事		員	
計		100%	1	5	7	15	43	38	14	17	140
勤続年数別	1年未満	8%								11	11
	1年以上5年未満	13%						2	10	6	18
	5年以上10年未満	8%						7	4		11
	10年以上15年未満	10%					1	13			14
	15年以上20年未満	25%					19	16			35
	20年以上25年未満	5%					7				7
	25年以上30年未満	2%				1	2				3
	30年以上35年未満	15%		1	3	11	6				21
	35年以上	14%	1	4	4	3	8				20
年齢別	18歳以上20歳未満	5%								7	7
	20歳以上25歳未満	11%							6	9	15
	25歳以上30歳未満	9%						6	6	1	13
	30歳以上35歳未満	16%						20	2		22
	35歳以上40歳未満	16%					13	9			22
	40歳以上45歳未満	11%					13	3			16
	45歳以上50歳未満	4%				2	4				6
	50歳以上55歳未満	11%			2	9	4				15
	55歳以上	17%	1	5	5	4	9				24
平均勤続年数(年)			40	37	36	33	24	13	3	1	18
平均年齢(歳)			58.0	56.6	55.7	52.7	45.0	33.3	25.9	20.4	38.8

消防職員研修状況

(単位：人)

年 度		平成24年度 (予定)						平成23年度								
階 級 別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消防大学	新任消防長科								1							
	救助科					1										
	幹部科				2						2					
県 消 防 学 校	初任教育 初任科							11							5	
	幹部教育	中級幹部科				2						2				
		上級幹部科				2					2					
	専科教育	予防査察科				1	1					1	1			
		火災調査科					2							2		
		救急科				1	6					1	5	1		
		救助科					3	1						3		1
		警防科				1	1					1	1			
		危険物科					1	1								
		気管挿管・薬剤投与講習														1
救命士研修	救命士資格取得研修					1	1						1	1		
実務研修等	消防実務研修会					1							2			
	違反是正事例研究会(県)				1	1					1		1			
	違反是正事例研究会(関東支部)				1						1		1			
	消防機関事故原因究明技術研究会				1						1		1			
	テクニカルオペレスキュー														1	
	全国救助シボ®ジウム											1	1			
	救急救命士気管挿管病院実習					1							1			
	全国救急隊員シボ®ジウム								1	1	1	1				
	日本救急医学会関東地方会・学術会				1											
	日本救急医学会中部地方会・学術会				1					1		1				
	JPTEC研修				3	2						3	2			
救急コミュニケーション				1							2					
合 計				3	15	21	3	11	2	2	5	16	21	4	7	
年度派遣職員数					53							57				

○ 研修予算明細

(単位：千円)

年度	(単位：千円)		
細節区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
研修旅費	4,348	2,873	1,475
消防学校等負担金	8,926	6,830	2,096
合 計	13,274	9,703	3,571

予 防

防火対象物の数と立入検査実施状況

防火対象物		防火対象物の数 (平成 24. 3. 31 現在)			立入検査実施状況 (平成 23. 4. 1～ 平成 24. 3. 31)		
		島 田 市	川 根 本 町	計	島 田 市	川 根 本 町	計
1 項	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1		1	2		2
	ロ 公会堂又は集会場	75	21	96	7	1	8
2 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	1		1			
	ロ 遊技場又はダンスホール	7		7	2		2
	ハ 風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ カラオケボックスその他遊興の個室用店舗	3		3			
3 項	イ 待合、料理店						
	ロ 飲食店	73	3	76	14		14
4 項	百貨店、マーケット、その他の店舗等	164	6	170	28	1	29
5 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	35	33	68	8	5	13
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	794	24	818	28	3	31
6 項	イ 病院、診療所又は助産所	41	4	45	2		2
	ロ 老人短期入所施設等	21	1	22	8	1	9
	ハ 老人デイサービスセンター等、保育所	51	11	62	4	4	8
	ニ 幼稚園、特別支援学校	13	1	14	1		1
7 項	小、中、高校、大学又は各種学校	90	21	111	6		6
8 項	図書館、博物館又は美術館	4	3	7	1		1
9 項	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場	2		2			
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		3	3			
10 項	車両の停車場、船舶、航空機の発着場	2	1	3	1		1
11 項	神社、寺院、教会	61	4	65	5	2	7
12 項	イ 工場又は作業場	1,085	115	1,200	119	26	145
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13 項	イ 自動車車庫又は駐車場	49	2	51	5		5
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14 項	倉庫	533	29	562	36	2	38
15 項	前各項に該当しない事業所	420	42	462	30	4	34
16 項	イ 特定部分が存する複合用途防火対象物	246	20	266	36	1	37
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	100	5	105	5		5
16 項の 2	地下街						
16 項の 3	準地下街						
17 項	重要文化財（建造物）	20	4	24	13	4	17
18 項	延長 50m 以上のアーケード						
19 項	市町村長の指定する山林						
20 項	総務省令で定める舟車						
合 計		3,891	353	4,244	361	54	415

用途別建築同意件数

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

用途別 \ 市町別	島田市	川根本町	計
特定防火対象物 (店舗、集会場等)	26	1	27
非特定防火対象物 (工場、共同住宅等)	33	1	34
合 計	59	2	61

消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

届出種別 \ 市町別	島田市	川根本町	計
火災とまぎらわしい煙等を発生するおそれのある行為届	105	40	145
道 路 工 事 届	352	63	415
水 道 等 断 減 水 届	5		5
煙 火 打 上 げ 届	137	26	163
催 物 開 催 届	1	1	2
禁止行為の解除承認申請	19	1	20
防火対象物使用開始届	24		24
火気使用設備等の設置届	30	57	87
発・変・蓄・燃料電池設置届	29	2	31
少量危険物貯蔵取扱届	24	6	30
少量危険物廃止届	18	2	20
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス取扱届	17	5	22
合 計	761	203	964

予防指導実施件数状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

実施項目	市町別		
	島田市	川根本町	計
消 防 相 談	12	3	15
一 般 家 庭 防 火 訪 問	544	87	631
自家用バス自主点検指導	48	9	57
枯 草 調 査	92		92
空 家 調 査	93	148	241
合 計	789	247	1,036

煙火消費許可件数

平成23年4月1日～平成24年3月31日

島田市	川根本町	計
25	9	34

危険物製造所等現有数

平成24年3月31日現在

施設等	市町別				
	島田市	川根本町	計		
危 険 物 施 設	製 造 所	2		2	
	貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	70	3	73
		屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	94	12	106
		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	29	8	37
		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	56	5	61
		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	44	10	54
		屋 外 貯 蔵 所	4		4
	取 扱 所	給 油 取 扱 所	66	10	76
		販 売 取 扱 所	4		4
		一 般 取 扱 所	76	16	92
合 計	445	64	509		

危険物製造所等立入検査実施件数状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

施設等	市町別		
	島田市	川根本町	計
危険物施設	127	15	142

広報啓蒙活動

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

実施項目	実施回数・団体数等	参加人員等	実施内容
防火のつどい	金谷消防署 1回	238人	金谷地区の幼稚園および保育園の園児を対象に防火映画、花火教室等を実施した。
防火ポスターコンクール	島田市 1回 市内 18校	応募数 362点	市内の小学5・6年生から防火ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、市内に展示した。
林野パトロール	林道・ハイキングコース	島田市 21人 川根本町 6人	ハイキングコースや林道を調査し、防火四角柱を掲出した。
花火教室	島田市 29回	島田市 3,351人	幼稚園および保育園の園児を対象に玩具花火の正しい遊び方について指導した。
火災予防運動 車両巡回広報	島田市 8回 川根本町 2回	島田市 41人 川根本町 10人	春・秋の全国一斉火災予防運動期間中に、市町内全域の車両巡回広報を行った。
消防庁舎見学	島田消防署 34回 初倉分遣所 1回 金谷消防署 4回 川根北分遣所 1回 川根南分遣所 3回	1,890人 67人 252人 14人 51人	来庁者（保育園、幼稚園児・小学生・一般など）に、消防署の仕事内容、消防車両及び通信施設などの説明を行い、防災・防火の意識高揚を図った。
防火講習会 及び消防訓練	島田市 66回 川根本町 3回	5,119人 164人	自治会、病院、学校、事業所などを対象に防火講習会及び消防訓練の指導を実施した。
広報誌掲載	島田市 28回		広報誌に防災・防火に関する記事を掲載した。

幼年消防クラブの結成状況

幼年消防クラブとは

幼年期の子供が防火に関する正しい知識を身に付け、もって火災の発生を防止するとともに、人命を尊重し、財産の保全を図る社会人としての素地を育成することを目的に結成された。

幼年消防クラブ名(園)

平成24年3月31日現在

番号	クラブ名(園)	クラブ員数	結成年月日
1	島田市立かわね保育園	99人	昭和55年4月1日
2	島田市立第一保育園	107人	昭和62年6月1日
3	金谷幼稚園	105人	〃
4	六合第一保育園	114人	昭和63年3月1日
5	初倉保育園	128人	〃
6	五和保育園	308人	〃
7	神谷城保育園	83人	〃
8	大津保育園	106人	平成元年3月1日
9	島田中央幼稚園	390人	〃
10	六合第二保育園	103人	〃
11	伊久身幼稚園	15人	平成元年7月1日
12	みどり幼稚園	107人	平成2年3月1日
13	島田市立第三保育園	88人	〃
14	六合幼稚園	68人	〃
15	島田南幼稚園	318人	〃
16	島田北幼稚園	139人	〃
17	島田聖母保育園	124人	平成3年3月1日
18	島田市立金谷中央保育園	87人	〃
19	ゆたか保育園	71人	〃
20	島田学園附属幼稚園	335人	平成4年4月1日
21	島田市立五和幼稚園	81人	平成5年5月1日
22	くりのみ保育園	48人	平成18年8月1日
23	こばと保育園	49人	平成20年4月25日
24	月坂保育園	106人	平成20年4月25日
合 計		3,179人	

火災統計

火 災 概 要

火災発生状況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

月別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)							
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損		小損	計	死者	傷者	建物 m ²	林野 a	建物	林野	車両	その他	計	
1	2	1	1	1	5			3		3			3	3	7			5	1	39			163		202
2				2	2					0			0	0		1							209		209
3				2	2					0			0	0											0
4	1			2	3					0			0	0		1			4				57		61
5				2	2					0			0	0									26		26
6					0					0			0	0											0
7	3				3	1	1	1		3		1	1	4	1	1	276		10,837						10,837
8	1				1	1				1	1		1	1			155		14,258						14,258
9	3				3				3	3			2	2	6				165						165
10	1				1	1		1	1	3			1	1	2		33		900						900
11					0					0			0	0											0
12					0					0			0	0											0
合計	11	1	1	9	22	3	1	5	4	13	1	1	6	8	20	0	3	469	1	26,203	0	163	292		26,658
前年	17	0	5	12	34	1	3	6	8	18	1	0	7	8	23	1	2	689	0	50,044	0	1,124	1,522		52,690

市町別火災発生状況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

市町別	火災種別				焼損棟数				り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)							
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損		小損	計	死者	傷者	建物 m ²	林野 a	建物	林野	車両	その他	計	
島田	10	1	1	9	21	2	1	5	4	12	1	1	6	8	20	0	3	325	1	26,127		163	292		26,582
川根本	1				1	1				1				0			144		76						76
合計	11	1	1	9	22	3	1	5	4	13	1	1	6	8	20	0	3	469	1	26,203	0	163	292		26,658

最近5年間の火災状況

各年の集計期間 1月1日～12月31日

区 分	年 別	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年
	出火件数 (件)	建物火災	11	17	18	21
林野火災		1		1	2	1
車両火災		1	5	4	7	4
その他火災		9	12	8	11	7
件数合計		22	34	31	41	35
焼損面積	建物火災 (㎡)	469	689	1,117	1,166	2,053
	林野火災 (a)	1		3	7	96
死傷者 (人)	死 者		1	1	2	3
	傷 者	3	2	7	6	3
	計	3	3	8	8	6
り災世帯 (世帯)		8	8	20	20	13
り災人員 (人)		20	23	62	67	42
損害額 (千円)	建物の損害	26,203	50,044	58,311	55,997	87,609
	林野の損害			20	203	4,000
	車両の損害	163	1,124	21,000	1,528	1,257
	その他の損害	292	1,522	3,362	382	51,035
	損害合計	26,658	52,690	82,693	58,110	143,901

最近5年間の原因別火災発生件数

各年の集計期間 1月1日～12月31日

平成23年		平成22年		平成21年		平成20年		平成19年	
出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数
放火(疑合)	1	放火(疑合)	7	タバコ	5	タバコ	7	放火(疑合)	6
火遊び	2	火遊び	5	高温物の接触	4	放火(疑合)	6	コンロ	5
ゴミの焼却	4	車両関連	4	放火(疑合)	4	火遊び	5	ゴミの焼却	4
タバコ	3	電気関連	3	コンロ	3	電気関連	4	タバコ	4
バーナー	1	ゴミの焼却	2	電気関連	3	コンロ	4	電気関連	2
コンロ	1	タバコ	2	ゴミの焼却	2	燃料漏れ	3	モーター	2
高温物の接触	2	ストーブ	2	ブレーキ過	2	高温物の接触	3	焼却炉	2
		工業用機器	2			焼却炉等	3		
その他	4	その他	3	その他	2	その他	1	その他	6
不明	4	不明	4	不明	6	不明	5	不明	4
合計	22	合計	34	合計	31	合計	41	合計	35

(注)その他内訳(各1件): ストーブ、火花、排気管、焼却炉等によるもの。

警 防

消防水利

1 現有数（署所別）

平成24年4月1日現在

署所別 (管内)	消 火 栓					防 火 水 槽					その他				合 計
	地上	地上	地下	地下	小計	10㎡以上	20㎡以上	40㎡以上		小計	プール	池	井戸	小計	
	双口	単口	双口	単口		20㎡未満	40㎡未満	非耐震	耐震						
島田消防署	1	2	13	434	450	9	17	9	54	89	20	2		22	561
六合分遣所				169	169	3	22	1	21	47	6			6	222
初倉分遣所				184	184	29	51	8	25	113	4			4	301
金谷消防署		1		257	258	2	26	59	83	170	5	2		7	435
川根南分遣所				26	26	27	50	43	76	196	4	1		5	227
川根北分遣所						28	88	89	127	332	11			11	343
合 計	1	3	13	1,070	1,087	98	254	209	386	947	50	5		55	2,089

2 消防署が火災に使用した年間水量

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：㎡）

消火栓	防 火 水 槽	自然水利	プール	積載水	合 計
170.5	81	76.8		20.4	348.7

火 災 出 動 状 況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

火災 番号	火 災 発生日	火 災 種 別	出 動 ポンプ車等 (台)			出 動 人 員 (人)			火 掛 り ポンプ車等 (台)			備 考
			署	団	計	署	団	計	署	団	計	
1	1月4日	建 物	6	6	12	20	76	96	1		1	
2	1月9日	建 物	4	4	8	12	39	51				
3	1月10日	その他	4	5	9	12	58	70	2	1	3	
4	1月11日	林 野	7	7	14	24	83	107	1	1	2	
5	1月28日	車 輦	6	5	11	17	28	45	1		1	
6	2月5日	その他	2	1	3	6	3	9				事後聞知
7	2月6日	その他	7	6	13	19	44	63	5	6	11	
8	3月4日	その他	5	1	6	14	5	19	1		1	
9	3月28日	その他	6		6	20		20	1		1	
10	4月6日	その他	5		5	14		14				
11	4月6日	その他	5		5	13	1	14	1		1	
12	4月19日	建 物	5		5	15		15				事後聞知
13	5月8日	その他	7	1	8	20	10	30	4		4	
14	5月9日	その他	3	10	13	8	93	101				
15	7月11日	建 物	4	5	9	12	125	137	1	5	6	
16	7月11日	建 物	6	7	13	18	48	66	4	7	11	
17	7月30日	建 物	10	9	19	29	66	95	4	9	13	
18	8月26日	建 物	7	7	14	22	53	75	5	5	10	
19	9月15日	建 物										事後聞知
20	9月19日	建 物	6	2	8	16	25	41				
21	9月25日	建 物	6	3	9	15	19	34				
22	10月17日	建 物	6	3	9	16	20	36	1	1	2	
合 計			117	82	199	342	796	1,138	32	35	67	

消 防 活 動 状 況

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：件）

種別 月別	再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙 怪煙	ヘリ支援	救急支援	誤報	その他	計
1月	2	3	4	1			3	54		2	69
2月	2	7	1				6	24		1	41
3月		3	2			1	7	35	2	1	51
4月			2			2	7	34			45
5月	1	1	2			1	6	20		3	34
6月		2	1				1	26		1	31
7月	4	4	2		4	2	3	40		2	61
8月	2	4	6				1	36		3	52
9月		5	1		3		6	25	2	7	49
10月		4	2			3	4	35	1	1	50
11月		2	2			1	12	33		2	52
12月		2	2				3	34		5	46
計	11	37	27	1	7	10	59	396	5	28	581

（注）用語説明

再燃警戒：火災が鎮火して現場引揚後の残火による再燃焼を警戒するため、火災現場へ出向したもの。

非火災報：自動火災報知設備の発報により出動したが、火災ではなかったもの。

油漏れ：交通事故などにより油類が漏れたため油吸着剤を使用し、二次災害防止措置を実施したもの。

ガス漏れ：ガス管などから都市ガス、LPGが漏れたため、警戒活動を実施したもの。

風水害：台風、集中豪雨などによる増水、道路損壊、住宅被害に対応したもの。

揚煙怪煙：火災とまぎらわしい煙の発生を調査したもの。

ヘリ支援：ドクターヘリ、静岡県防災ヘリの離着陸に伴い、ヘリポート周囲の安全管理を実施したもの。

救急支援：救急隊のみでは救出・搬送が困難な事案に対し、指揮隊、消防隊、救助隊が同時に出勤し救急隊の支援を実施したもの。

誤報：火災として入電し出動したが、火災ではなかったもの。

その他：上記以外の出動をいう。

消防車両等の配備状況

平成24年4月1日現在

	車 両 種 別	購入年月	総排気量 (cc)	規格	ポンプ 能 力	備 考
消防本部・ 島田消防署	指 令 車 (1号車)	H9.9	3,150			
	指 令 車 (2号車)	H12.8	1,990			
	指 揮 車	H20.10	1,990			
	水槽付消防ポンプ自動車	H11.12	8,220	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	屈折梯子付消防ポンプ自動車	H5.12	7,410	20m級	A 2	
	小型動力ポンプ付水槽車	H9.12	19,000	II型	B 2	水 10,000ℓ
	化 学 消 防 車	H7.9	7,960	I型	A 1	水 1,000ℓ 薬液 600ℓ
	救 助 工 作 車	H22.9	5,910	II型	A 2	
	支 援 車	H23.12	2,990			
	救 急 車	H17.1	3,490			高規格
	査 察 車 (1号車)	H7.10	2,660			
六合分遣所	消 防 ポ ン プ 自 動 車	H7.12	4,570	CD-I型	A 2	水 900ℓ
	救 急 車	H22.10	2,693			高規格 4輪駆動
	査 察 車	H11.9	1,990			4輪駆動
初倉分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H20.1	5,190	II型	A 2	水 2,000ℓ
	救 急 車	H12.12	5,240			高規格
	査 察 車	H22.11	1,990			
金谷消防署	消 防 ポ ン プ 自 動 車	H7.1	4,330	CD-I型	A 2	水 900ℓ
	小型動力ポンプ付水槽車	S63.3	6,490	I型	B 2	水 5,000ℓ
	救 助 工 作 車	H7.2	7,410	II型	A 2	水 950ℓ
	救 急 車	H17.10	3,370			高規格
	査 察 車	H23.8	1,997			4輪駆動
川根南分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H10.9	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	救 急 車	H2.1	2,690			高規格
	査 察 車	H10.8	3,150			4輪駆動
川根北分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H9.8	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	救 急 車	H23.11	2,690			高規格
	査 察 車	H9.9	2,440			4輪駆動

消防用資機材一覧表

平成 24 年 4 月 1 日現在

	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
消防活動用	可搬動力ポンプ	7		1		1	3	1	1
	無線機 (携帯 10W)	7		2	1	1	1	1	1
	キセノンライト (携帯投光器)	8		3	1	1	1	1	1
	化学防護服	10		10					
	ホース洗浄機	5		1	1		1	1	1
	発電機	2		1					1
	災害用テント (ビッグテント・エアーテント)	2		2					
	緊急飲料水ろ過水装置	6		1	1	1	1	1	1
	削岩機	2						1	1
	ガス検知警報機	1		1					
	ファイヤーファインダー (火源探知機)	1					1		
	夜間暗視装置 (赤外線スコープ)	1		1					
	三連はしご (ステンレス製・車積載用)	6		2			1	1	1
	三連はしご (訓練用)	1		1					
救急活動用	殺菌線消毒ロッカー	2		1			1		
	超音波消毒器 (救急用)	1					1		
	滅菌機	3		1			1	1	
	人工蘇生器 (携帯用)	5		1	1		2		1
	自動人工呼吸器 (車積載用)	3					1	1	1
	自動心マッサージ機	6		1	1	1	1	1	1
	AED (自動体外式除細動器)	6		2	1		1		2
	半自動式除細動器	2						1	1
	心電図モニター (血中飽和度測定器等)	5		1	1	1	1	1	
	人工蘇生器オートベンド	6		1	1		2	1	1
	携帯用パルスオキシメーター	3		1			1		1
	輸液ポンプ	3		1			1		1
	心肺蘇生用実習シミュレーター (救命士用)	2		1					1
	気管挿管モデル人形 (救急訓練用)	1		1					
除細動訓練人形 (成人用)	3		3						
救助活動用	大型油圧式救助器具 (一式)	4		1			1	1	1
	油圧式救助器具 (一式)	3		1			1		1
	油圧式救助器具 (大型用パーツ)	2					1		1
	マット型空気ジャッキ (一式)	4		1			1	1	1
	救命索発射銃 (エアー銃)	2		1					1
	ロールグリス (マンホール救助器具)	4		1			1	1	1

	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
救助活動用	ゴムボート	2		1					1
	画像探索機	2		2					
	地中音響探知器	1		1					
	万能搬送器具	4		3				1	
	酸素溶断機	1		1					

通信・気象

無 線 局 現 況

1 基 地 局

平成24年4月1日現在

識 別 信 号	設 置 場 所	緯 度	経 度	海 抜	空中線高
しまだしょうぼう きゅうきゅうしまだ	島田市旗指513番地の1	34度50分20秒	138度10分14秒	95.6m	31m
しまだしょうぼうしろわ きゅうきゅうしまだしろわ	川根本町水川字津 837番地の6	35度03分19秒	138度04分55秒	791.5m	27m
かわねしょうぼう	川根本町元藤川2番地の4	35度01分06秒	138度06分19秒	285.6m	20m
かなやしょうぼう きゅうきゅうかなや	島田市島863番地の1	34度50分23秒	138度04分55秒	103.5m	25m
しまだしょうぼうやいづ	焼津市石津728番地の2	34度50分35秒	138度18分37秒	36.2m	31m

(注) 周波数 市町村波 150.19MHz
 県内共通波 149.69MHz
 全国共通波 150.73MHz・148.75MHz・154.15MHz
 救急波 147.42MHz・143.42MHz

2 陸 上 移 動 局

平成24年4月1日現在

署 所 別 規 格	島 田 消 防 署	六 合 分 遣 所	初 倉 分 遣 所	金 谷 消 防 署	川 根 南 分 遣 所	川 根 北 分 遣 所	総 数
車 載 出力10W	11 (10)	3 (1)	3 (2)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	28 (24)
携 帯 出力10W	2 (1)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (5)
携 帯 出力5W	13 (13)		1 (1)	2 (2)	3 (3)	4 (4)	23 (23)
携 帯 出力1W	10 (7)	3 (2)	3 (3)	4 (4)			20 (16)
合 計	36 (31)	7 (4)	8 (6)	12 (12)	7 (7)	8 (8)	78 (68)

() 内 全国共通波整備数

月 間 気 象 状 況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

区分 月別	天気日数			最多風位		平均		気温 (°C)			降雨量 (mm)
	晴れ	曇り	雨	風位	頻度 (%)	風速 (m/s)	湿度 (%)	最高	最低	平均	
1	28	3	0	西北西	29.8	3.4	55.9	12.2	-2.6	4.3	0.0
2	9	10	9	西北西	14.3	2.0	68.4	19.5	-1.8	8.0	202.5
3	19	6	6	西	20.4	2.8	55.9	19.7	-2.1	8.1	66.5
4	15	10	5	西	24.7	2.7	63.6	24.9	1.6	13.9	155.5
5	10	12	9	西	15.1	2.6	70.4	29.8	10.7	18.7	313.5
6	8	11	11	西	24.7	2.2	79.4	34.8	12.5	23.0	284.0
7	14	7	10	西	17.9	2.3	76.7	34.7	19.4	26.5	368.0
8	15	11	5	西	14.0	2.2	77.0	37.7	21.1	27.1	268.5
9	16	4	10	北	13.5	2.5	76.9	32.5	14.5	24.4	496.5
10	14	12	5	北	13.7	2.0	71.4	27.8	9.2	19.0	212.0
11	16	11	3	北	15.7	1.9	71.0	25.0	3.6	14.6	223.5
12	24	4	3	西	27.5	2.9	62.5	17.9	-0.4	7.9	21.5

年 間 気 象 状 況

区分 年別	天気日数			最多風位		平均		気温 (°C)			降雨量 (mm)
	晴れ	曇り	雨	風位	頻度 (%)	風速 (m/s)	湿度 (%)	最高	最低	平均	
平成23年	188	101	76	西	19.3	2.5	69.1	37.7	-2.6	16.3	2,612.0
平成22年	160	104	101	西	19.2	2.4	72.0	37.6	-2.9	16.7	2,856.0
平成21年	209	96	60	北	17.1	2.3	71.2	36.1	-2.6	16.9	2,375.5
平成20年	233	85	48	西	15.6	2.2	69.9	36.5	-4.0	16.3	2,035.0
平成19年	175	97	93	西	16.4	2.2	69.7	35.6	-2.4	16.6	2,221.5

*天気については、毎日9時・0時の天候を目視した状況を記載。

観測場所：島田市旗指513番地の1 島田消防署

気象情報等発令状況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

種別 月別	火災		乾燥 注意報	洪水		大雨			霜 注意報	低温 注意報・情報	台風 情報	雷 注意報	波浪 注意報・警報	濃霧 注意報	なだれ 注意報	津波 注意報・情報	強風 注意報	暴風 注意報・警報	高潮 注意報・警報	その他の情報	合計
	警報	気象通報		警報	注意報	警報	注意報	情報													
1		31	2						11							7				2	53
2		18	1		1		1	5	1		6					6					39
3		24	5						10	4	2	1				11					57
4		21	4				1	2	5		6					7					46
5		13	1			1	3	13			4		3			6			1		45
6					2		5				9		10			2					28
7				3	4	3	5	3			9	10		3		1					41
8					2	2	8	9			19		5								45
9				2	5	2	5	2			29	2				3	1				51
10		2			2		2	13				4				2					25
11		7		1	2	1	1	7				3		1		2					25
12		22	2							1						6					31
計		138	15	6	18	9	31	54	15	17	38	65	1	22		53	1		3		486
22年		105	12	1	26	6	37	26	15	3		100	37	23		2	58	1		56	508
21年		116	11	6	41	6	45	65	11	5	15	75	52	33	19	5	59	1	5	21	591
20年		63	17	15	61	14	66	100	3	11	12	85	65	26		4	68	3		60	673
19年		54	10	8	52	8	52	61	19	2	26	103	102	24		4	93	3	2	153	776
18年		45	16	8	59	11	63	72	16	10	13	144	160	68	2		130	1	3	125	946

*各種気象情報の発令件数は、島田市に発表された件数をいう。

*その他の情報とは、大雪注意報・風雪注意報・着雪注意報・梅雨に関する情報等をいう。

島田市消防本部119番通報受信状況

平成23年1月1日～平成23年12月31日

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計	災害通報総件数
火災	NTT回線	2	3	1	1	1		2		3	4	1		18	52
	IP電話	1	1					1		1				4	
	携帯電話	2		4		1	1		1	1				10	
	その他	1	3		1		2	3	3	2	2		3	20	
	計	6	7	5	2	2	3	6	4	7	6	1	3	52	
救急	NTT回線	204	159	187	179	164	184	186	200	161	212	174	183	2,193	3,712
	IP電話	49	52	34	54	39	49	53	62	54	58	56	61	621	
	携帯電話	52	35	49	55	46	56	60	74	53	58	50	59	647	
	その他	26	33	15	17	18	21	22	25	24	14	22	14	251	
	計	331	279	285	305	267	310	321	361	292	342	302	317	3,712	
救助	NTT回線	2	1	1	1	2	3	1	1	2				14	36
	IP電話							1	1			1		3	
	携帯電話	3	1			1	2	1	3	2		2	1	16	
	その他							1	1				1	3	
	計	5	2	1	1	3	5	4	6	4		3	2	36	
その他 災害	NTT回線	3	2	3	2	1	2	5	5	3		7	1	34	95
	IP電話			1		1			1		1			4	
	携帯電話	2				1		1	2		2			8	
	その他	2	7	3	8	6		7	2	4	6	3	1	49	
	計	7	9	7	10	9	2	13	10	7	9	10	2	95	
いたずら 通報	NTT回線	2		1		2	1	1	1		1	2	2	13	22
	IP電話				1									1	
	携帯電話	1			1		2			1	1		2	8	
	その他														
	計	3		1	2	2	3	1	1	1	2	2	4	22	
間違い 通報	NTT回線	7	5	14	12	3	5	10	5	4	4	4	10	83	134
	IP電話	2	1			3	1		2		1	1		11	
	携帯電話	4	1		5	5	2	1	7	4	4	3	4	40	
	その他														
	計	13	7	14	17	11	8	11	14	8	9	8	14	134	
訓練通報	NTT回線	11	10	25	5	19	19	28	22	44	15	34	36	268	321
	IP電話	2	3	2	1	3	1	5	3	4	5	3	5	37	
	携帯電話			3	1		2			1	2	1	6	16	
	その他														
	計	13	13	30	7	22	22	33	25	49	22	38	47	321	
その他	NTT回線	40	22	27	41	24	79	51	31	37	34	28	72	486	818
	IP電話	12	3	4	9	11	3	9	6	9	6	2	7	81	
	携帯電話	15	14	17	16	32	9	31	33	18	27	22	11	245	
	その他											4	2	6	
	計	67	39	48	66	67	91	91	70	64	67	56	92	818	
合計		445	356	391	410	383	444	480	491	432	457	420	481	5,190	5,190

救助・救急

救助活動状況

H23. 1. 1～H23. 12. 31

種 別		区 分		活動件数	活動人員	救助人員
		出動件数	出動人員			
火 災	建 物	9	148	9	99	
	建 物 以 外					
交 通 事 故		24	324	20	237	26
水 難 事 故		4	57	4	54	5
自 然 災 害						
機 械 に よ る 事 故		2	19	2	19	2
建 物 に よ る 事 故						
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故						
爆 発 事 故						
そ の 他 の 事 故		14	147	12	117	12
計		53	695	47	526	45
前 年		54	770	43	536	47

※ その他の事故とは、山岳事故、高所からの転落事故等をいう。

救助隊員の訓練実施状況

H23. 1. 1～H23. 12. 31

種 別	区 分		実施延時 間	備 考
	実施回数	実施延人員		
体 力 練 成	84	420	84	基礎体力
救助基本訓練及び 応用訓練	43	215	86	各種ロープワーク等
検 索 ・ 救 助 訓 練	48	240	96	救助操法による訓練
救助資器材取扱訓練	74	370	148	現有救助資器材
救助事象想定訓練	38	190	76	山岳・水難各種訓練
そ の 他 の 訓 練	21	144	63	救助大会の特別訓練含む
計	308	1,579	553	

最近5年間の救急概況

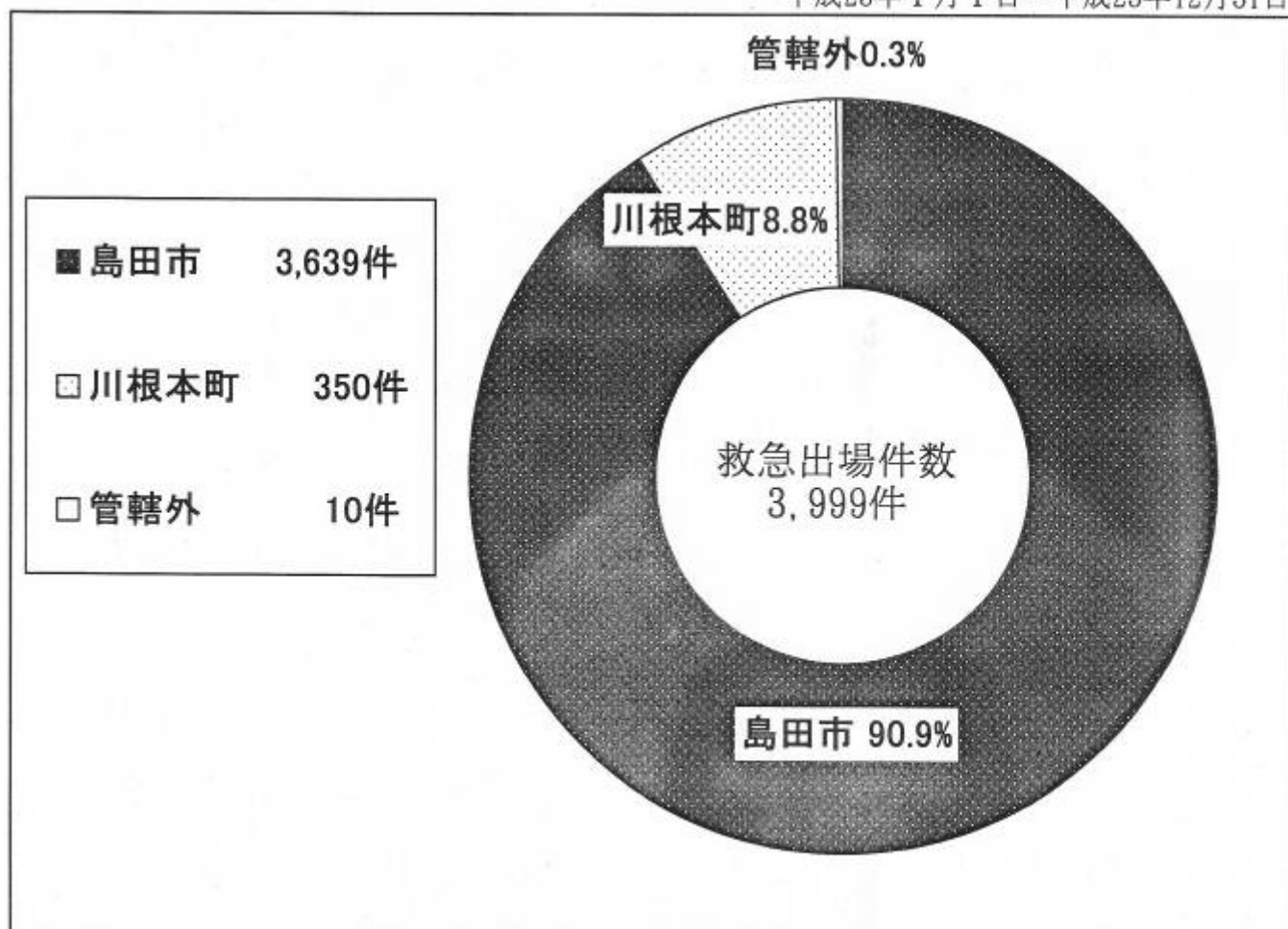
平成19年～平成23年

年別	出 場		取 扱		搬 送		1日あたり		
	件 数	指 数	件 数	指 数	人 員	指 数	出場件数	取扱件数	搬送人員
23	3,999	99.2	3,610	99.7	3,651	99.6	11.0	9.9	10.0
22	3,972	98.5	3,542	97.8	3,596	98.1	10.9	9.7	9.9
21	3,910	97.0	3,413	94.3	3,476	94.8	10.7	9.4	9.5
20	3,954	98.1	3,550	98.1	3,601	98.2	10.8	9.7	9.8
19	4,032	100.0	3,620	100.0	3,667	100.0	11.0	9.9	10.0

※各指数については、平成19年を100とした対比率です。

市町別救急出場件数

平成23年1月1日～平成23年12月31日



時間別救急発生状況

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：件）

区分 時間別	合計	救急事故種別										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
0:00～1:59	173				8			17			145	3
2:00～3:59	125				1			6	1	3	110	4
4:00～5:59	144				8	1		12		2	118	3
6:00～7:59	279			1	28			42		9	198	1
8:00～9:59	512			2	53	9	2	76	2	1	329	38
10:00～11:59	482	1			40	8	7	78	2	9	279	58
12:00～13:59	434	2			50	6	12	56	1	5	254	48
14:00～15:59	420	3		3	74	15	4	56	1	4	232	28
16:00～17:59	457			1	71	6	4	60		11	274	30
18:00～19:59	433				54			66	1	10	288	14
20:00～21:59	352				23	1	5	37	2	6	269	9
22:00～23:59	188				11			24	2	3	145	3
合計	3,999	6		7	421	46	34	530	12	63	2,641	239

曜 日 ・ 月 別 救 急 出 場 件 数

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：件）

事故種別 区 分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計
												転搬 院送	医搬 師送	資等 機輸 材送	そ の 他	
曜 日 別	月	1		3	68	9	3	73	2	11	393	48	1	1	2	615
	火	2			82	8		67		5	356	36	1	1	2	560
	水			1	50	10	3	68		14	386	37		1		570
	木	1			58	4	3	82	4	8	372	29				561
	金				61	12	4	73	2	7	370	45		1	1	576
	土	1		1	48	1	8	83	1	6	369	26				544
	日	1		2	54	2	13	84	3	12	395	4	2		1	573
計		6		7	421	46	34	530	12	63	2,641	225	4	4	6	3,999
月 別	1月			1	44	2		49	1	5	246	29				377
	2月	1			21	5	4	31		5	203	25	1	1	1	298
	3月	1			34	1		45		6	200	24	1	1		313
	4月	1			40	1	5	37	3	2	220	16	1			326
	5月				30	4	5	37		5	189	17			2	289
	6月				40	9	3	42		8	200	23			1	326
	7月	2		4	28	5	4	42	1	9	226	12				333
	8月			2	58	2	1	48	1	6	260	11				389
	9月	1			34	6	3	52	2	6	206	12	1		1	324
	10月				25	4	4	62		7	238	23				363
	11月				32	5	1	40	2	2	227	14		2	1	326
	12月				35	2	4	45	2	2	226	19				335

発生場所別搬送人員

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：人）

発生場所 区分	住 宅	公衆出入 場 所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計	比率
急 病	1,878	311	56	58	55	2,358	64.6%
交 通	2	2		419	9	432	11.8%
一 般 負 傷	308	87	8	57	43	503	13.8%
そ の 他	45	243	40	5	25	358	9.8%
計	2,233	643	104	539	132	3,651	100.0%

※ 区分のその他とは、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為等の搬送人員を表す。

管内・管外別搬送人員

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：人）

事故種別 区分	急 病	交 通	一般負傷	そ の 他	計	比率
管 内 在 住 者	2,208	310	464	292	3,274	89.7%
管 外 在 住 者	149	121	37	66	373	10.2%
上記以外の者	1	1	2		4	0.1%
計	2,358	432	503	358	3,651	100.0%

※ 上記以外の者とは、住所不定及び住所不明者の搬送人員を表す。

応急手当普及啓発活動

平成23年1月1日～平成23年12月31日

種別	内 容	実施回数 (回)	受講人数 (人)
一般講習	受講者の希望による講習内容	69	1,950
普通救命講習Ⅰ (3時間)	心肺蘇生法（成人等）、大出血時の止血法	40	709
普通救命講習Ⅱ (4時間)	心肺蘇生法（成人等）、大出血時の止血法、実技・筆記試験 受講対象者：業務内容、活動領域の性格から一定の頻度で心肺停止者に接する機会の高い者	7	125
上級救命講習 (8時間)	心肺蘇生法（成人・小児・乳児・新生児）、大出血時の止血法、傷病者管理法、外傷の手当て、搬送法	3	49
普及員講習 (24時間)	基礎的な知識技能、指導要領、効果測定、指導内容に関する質疑への対応	2	14
指導員講習 (16時間)	応急手当普及員の資格を有する者に対し指導要領を実施		
合 計		121	2,847

救急隊員が行った応急処置件数

平成23年1月1日～平成23年12月31日（単位：件）

事故種別 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	計
止血	28	88	146	42	304
固定	42	371	177	52	642
人工呼吸	29		3	9	41
心肺蘇生	93	2	10	14	119
酸素吸入	584	78	32	114	808
気道確保	99	3	8	12	122
保温	786	75	137	104	1,102
血圧測定	2,252	422	480	333	3,487
聴診器による心音、 呼吸音の聴取	1,059	143	120	106	1,428
血中酸素飽和度の測定	2,249	423	485	343	3,500
心電図	1,784	104	152	183	2,223
その他	2,166	374	461	310	3,311
小計	11,171	2,083	2,211	1,622	17,087
事故種別 特定救命行為	急病	交通	一般負傷	その他	計
除細動	4			1	5
器具を用いた気道確保	64		4	9	77
静脈路確保	47		5	10	62
薬剤投与	17		1	1	19
小計	132	0	10	21	163
合計	11,303	2,083	2,221	1,643	17,250

※本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行なった応急処置の件数をいう。

消 防 団

消防団の沿革

年 月	沿 革 事 項
島 田 市	
平成 20 年 4 月	旧島田市消防団と旧川根町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 4 方面隊 16 個分団 39 部制で編成、定員 955 人とする。
平成 20 年 9 月	4 分団（岸町、東町）志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 21 年 2 月	4 分団 2 部（東町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	12 分団 3 部（高熊）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
12 月	8 分団 1 部（稻荷四丁目）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 22 年 3 月	14 分団 3 部（塩本）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
5 月	11 分団 2 部（番生寺）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	2 分団 2 部（御仮屋）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 23 年 2 月	9 分団 1 部（菊川）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
10 月	女性消防隊が第 20 回全国女性消防操法大会（横浜市）へ出場する。
12 月	2 分団 1 部（南町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
	14 分団 2 部（越地）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	15 分団 3 部（石風呂）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
(旧 島 田 市 ※ 平成 17 年 5 月 5 日～平成 20 年 3 月 31 日)	
平成 17 年 5 月	旧島田市消防団と旧金谷町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 15 個分団 30 部制で編成、定員 700 人とする。
平成 18 年 3 月	8 分団 1 部（旧初下）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	10 分団 2 部（本町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
11 月	10 分団志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 19 年 8 月	10 分団静岡県操法大会消防ポンプ車の部に出場する。
平成 20 年 1 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	11 分団 2 部（金谷東町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
2 月	14 分団（大代）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
(旧 島 田 市 ※ 文久年間～平成 17 年 5 月 4 日)	
文 久 年 間	大工、左官、鳶職中に篤志者をもって、職工火消組を置く。
明治 5 年	消升組火消組織され、職工火消組に代わらむ。
明治 21 年 11 月	消升組解散により手押しポンプ、雲龍水を器具とする組員 200 人からなる 4 組制による島田消防組が創設される。
明治 23 年 10 月	私設島田町消防組 2 番組で初めてドイツ製模倣のドイツ型 1 号手押しポンプを購入する。
明治 27 年 2 月	勅令第 15 号消防組規則発布により私設消防に代わり公設消防 4 部制を敷き 1 部 60 人をもって発足する。
明治 28 年 11 月	公設六合消防組が結成される。
明治 38 年 1 月	公設島田町消防組 52 部制となる。
明治 40 年 12 月	島田町消防組現場功勞により県から金馬簾第 1 号を授与される。
明治 42 年 2 月	島田町消防組初めて蒸気ポンプを購入し、6 部制とする。
大正 2 年 11 月	島田町消防組 2 台目の蒸気ポンプを購入し、7 部制とする。
大正 10 年 4 月	島田町消防組組織機構改革 8 部制 360 人とし、私設初倉村消防組を結成する。
大正 11 年 2 月	私設中溝消防組結成される。

大正 11 年 11 月	島田町消防組組織を変更し、6 部制 265 人とし、12 月に初めてガソリンポンプ 1 台を購入する。
12 月	私設大長村消防組結成、六合村少年消防隊が発足する。
大正 15 年 2 月	横井施設消防組を創設する。
昭和 元年 9 月	大津村青年消防隊を結成、警備隊とも称した。
昭和 2 年 6 月	同上消防隊解散、私設大津村消防組合結成される。
昭和 3 年 1 月	私設大津、大長村消防組織解散、公設として発足する。
12 月	向島青年義勇消防隊結成される。
昭和 10 年 4 月	島田町消防会館建設、町内各戸火の用心旗を備える。
昭和 12 年 1 月	初倉村消防組公設となる。
12 月	消防組は警防団に変更、島田町では私設を統合、8 部制とした総員 250 人とする。
昭和 21 年 9 月	初倉村消防団で搭載用ポンプ 1 台を購入する。
12 月	従来の警防団は消防団に改革される。
昭和 30 年 1 月	島田市消防団は隣接 4 か村（六合、大津、大長、伊久美）の合併にともない、19 分団制とする。
昭和 36 年 6 月	初倉村の合併にともない、島田市消防団は 23 分団制とする。
昭和 44 年 10 月	消防団の定数は 760 人を 650 人と変更する。
昭和 47 年 4 月	島田市消防団は 23 個分団を統合改革し、9 個分団 23 部制に編成する。
昭和 51 年 3 月	消防庁長官表彰旗を受賞する。
昭和 52 年 4 月	島田市消防団は 9 個分団 23 部制（524 人）を、8 個分団 17 部制（419 人）に編成する。
昭和 54 年 3 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、3 分団 1 部は稲荷町へ、2 分団 1 部は南町へ、それぞれ新築移転する。
昭和 55 年 2 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、3 分団 2 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、向谷元町へ新築移転する。
昭和 56 年 3 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、4 分団 1 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、岸町へ新築移転する。
昭和 57 年 3 月	フィリピン共和国へ、普通ポンプ自動車 1 台を寄贈する。
昭和 59 年 1 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、8 分団 1 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、旧初下へ新築移転する。
3 月	1 分団 2 部（若松町）消防ポンプ自動車車庫（火の見櫓）及び団員詰所を新築移転する。
12 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和 60 年 3 月	日本消防協会より、頭綬を受賞する。
12 月	5 分団 1 部（上野田）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
昭和 62 年 3 月	8 分団 3 部（湯日）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和 63 年 2 月	6 分団 1 部（相賀）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
12 月	4 分団 2 部（東町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 2 年 2 月	日本消防協会より表彰旗を受賞する。
3 月	5 分団 2 部（落合）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 4 年 3 月	7 分団 1 部（川口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
12 月	4 分団 1 部（岸町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。 8 分団 2 部（井口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 7 年 3 月	2 分団 2 部（御仮屋町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。

平成 8年 3月	7分団1部(川口)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
	8分団2部(井口)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成 9年 3月	4分団1部(岸町)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成10年 3月	2分団1部(南町)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成11年 3月	5分団2部(落合)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成12年 3月	8分団3部(湯日)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成13年 3月	3分団1部(稲荷)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成14年 3月	5分団1部(上野田)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成15年 3月	1分団1部(本通一丁目)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成16年 3月	7分団2部(小川)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成17年 2月	3分団2部(向谷)消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
(旧 金 谷 町 ※ 昭和32年12月～平成17年5月4日)	
昭和32年12月	結団式を挙げる。
昭和33年 7月	静岡県消防操法大会ポンプ車操法の部出場、第2位となる。
昭和36年 2月	日本消防協会表彰旗を授与される。
昭和40年 4月	金谷町役場職員による常備分団を開設する。
昭和43年 3月	消防庁長官竿頭綬を授与される。
昭和48年 4月	島田市金谷町消防組合島田消防署金谷分遣所開庁により常備分団解散する。
昭和50年 1月	県表彰旗を受賞する。
昭和52年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝する。 金谷町消防団は13個分団を統合改革し、7個分団に編成する。
昭和53年 2月	静岡県消防協会榛原支部消防操法大会訓練礼式の部で3位となる。
昭和54年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝、大型ポンプ車操法で準優勝する。
8月	第1分団、静岡県消防協会査閲大会(小型ポンプ操法)へ出場する。
昭和56年12月	第1分団車庫を竣工する。(1号車庫、2号車庫を統合し、松島に建設)
昭和57年 2月	第3分団(東町)車庫改築し竣工する。
昭和58年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第2分団が訓練礼式の部で準優勝する。
昭和59年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第3分団がポンプ操法の部で準優勝、第1分団は訓練礼式の部で第3位に入賞する。
昭和60年 3月	第4分団(番生寺)2号車庫を移転し新築竣工する。
昭和61年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が訓練礼式の部で優勝する。
10月	第2分団消防自動車(CD1)を購入する。
昭和63年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が小型ポンプ操法の部で優勝する。
6月	第2分団消防自動車(小型動力ポンプ付積載車)を購入する。
7月	第2分団(田町)2号車庫を竣工する。(1号車、街路整備に伴い移設)
平成 2年 5月	第3分団2号車消防ポンプ自動車(CD1)を購入する。
平成 3年 3月	第2分団(本町)1号車庫を竣工する。
7月	第7分団へ消防ポンプ自動車を配備する。
平成 4年 1月	第2分団(本町)詰所及び第5分団(牛尾)車庫詰所を建築する。
2月	日本消防協会竿頭綬受章する。
3月	消防庁長官表彰旗受章する。

平成 4年 8月	第4分団消防ポンプ自動車を購入する。
12月	第4分団（島）車庫詰所を建築する。
平成 5年 12月	第5分団（横岡）車庫詰所・第7分団（北五和）車庫詰所を建築する。
平成 6月 2月	第1分団（松島）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
6月	第6分団消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
12月	第3分団（宮崎町）車庫・詰所を改築する。
平成 7年 9月	第5分団（竹下）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 8年 10月	第3分団（宮崎町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
12月	第1分団（菊川）1号車庫詰所を改築する。
平成 9年 11月	第5分団（牛尾）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 10年 9月	第4分団（島）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 11年 10月	第5分団（横岡）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 14年 2月	第1分団（猪土居）2号車庫詰所を移転改築及び消防ポンプ自動車（CD1）購入する。
11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で、第4分団がポンプ車操法の部で3位入賞、第6分団・第7分団が訓練礼式の部で3位に入賞する。
平成 15年 2月	第2分団（田町）1号車小型動力ポンプ積載車を購入する。

(旧 川 根 町 ※ 昭和31年4月～平成20年3月31日)

昭和 31年 4月	川根町消防団を発足する。
昭和 32年 10月	6分団1班消防ポンプ置場を新築する。
11月	6分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 34年 10月	1分団夜警詰所を新築する。
昭和 35年 9月	4分団3班消防ポンプ置場を新築する。
12月	5分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 36年 6月	1分団1班消防ポンプ置場を新築する。
11月	4分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 37年 4月	4分団1班消防ポンプ置場を新築する。
9月	2分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 39年 10月	3分団夜警詰所新築する。
昭和 40年 10月	1分団3班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 43年 11月	1分団5班消防ポンプ置場を新築する。
12月	6分団3班夜警詰所新築する。
昭和 44年 7月	5分団1班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 45年 10月	3分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 47年 1月	1分団2班消防ポンプ置場を新築する。
8月	2分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 48年 8月	6分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
10月	1分団4班消防ポンプ置場を新築する。6分団3班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 50年 8月	5分団2班消防ポンプ自動車を購入する。
10月	4分団3班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 52年 8月	1分団4班消防ポンプ自動車を購入する。4分団2班小型動力ポンプを購入する。
昭和 53年 6月	5分団1班小型ポンプ積載車を購入する。
7月	2分団小型動力ポンプを購入する。3分団2班小型動力ポンプを購入する。

昭和 54 年 8 月	訓練礼式県大会に出場する。
	4分団 4班小型動力ポンプを購入する。
9 月	2分団 2班消防ポンプ置場を改築する。
10 月	1分団 1班消防ポンプ自動車を購入する。
11 月	2分団 2班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和 54 年 12 月	1分団夜警詰所を改築する。5分団 2班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 55 年 7 月	6分団 2班小型動力ポンプを購入する。
12 月	3分団 1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 56 年 2 月	4分団 4班消防ポンプ置場を改築する。
9 月	3分団 2班、4分団 4班小型ポンプ積載車を購入する。6分団 1班消防ポンプ自動車を購 入する。
昭和 57 年 5 月	4分団 3班、5分団 1班小型動力ポンプを購入する。
7 月	6分団 2班、4分団 3班小型ポンプ積載車を購入する。
8 月	1分団 2班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 58 年 8 月	4分団 1班消防ポンプ自動車を購入する。
9 月	1分団 5班、6分団 3班小型動力ポンプを購入する。
12 月	1分団 5班消防ポンプ置場を改築する。
昭和 59 年 10 月	4分団 2班消防ポンプ置場を改築する。
11 月	5分団 1班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和 60 年 11 月	1分団 3班消防ポンプ自動車を購入する。
12 月	3分団コミュニティー防災センターを新築する。
昭和 61 年 3 月	竿頭綬の授与を受ける。
11 月	2分団 1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和 62 年 10 月	4分団 2班小型動力ポンプを購入する。
11 月	6分団 3班小型ポンプ積載車を購入する。
12 月	4分団 1班コミュニティー防災センターを新築する。6分団 2班多目的防災センターを新 築する。
昭和 63 年 8 月	訓練礼式県大会に出場する。
11 月	2分団 1班消防団拠点施設を新築する。
平成 元年 9 月	4分団 3班消防団車庫を改築する。
11 月	1分団 1班消防ポンプ置場・研修所を新築する。2分団 2班、5分団 2班小型動力ポンプ 付積載車を購入する。
平成 2 年 2 月	1分団 3班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
11 月	6分団 1班消防団車庫を新築する。
12 月	1分団家山コミュニティー防災センターを新築する。
平成 3 年 3 月	5分団 2班消防団拠点施設を新築する。
9 月	3分団 2班小型動力ポンプを購入する。
11 月	1分団 4班消防ポンプ自動車を購入する。
平成 5 年 1 月	6分団 3班消防団詰所を増改築する。
2 月	1分団 4班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
9 月	1分団 5班小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける。
平成 7 年 8 月	2分団 2班小型ポンプ操法県大会に出場する。

平成 7年 12月	1分団 1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 8年 12月	3分団 1班消防ポンプ自動車を更新する。 6分団 2班小型動力ポンプを更新する。
平成 9年 11月	6分団 1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 10年 3月	3分団 2班、 4分団 4班小型ポンプ積載車を更新する。
11月	1分団 2班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11年 3月	4分団 3班、 6分団 2班小型ポンプ積載車を更新する。
11月	4分団 1班消防ポンプ自動車を更新する。
12月	1分団 2班消防団詰所を改築する。
平成 12年 10月	団員条例定数の改正 335人を 295人とする。
平成 14年 4月	2分団 1班消防ポンプ車を返納する。
平成 15年 4月	6分団 3班小型ポンプ及び積載車を返納する。
平成 17年 3月	(財) 日本損害保険協会より小型動力ポンプ付軽積載車の寄贈を受ける。
4月	消防団長に寺西智氏が就任し、実員 254人の組織となる。
10月	1分団 3班消防ポンプ自動車をCD-1に更新する。団員条例定数の改正 295人を 255人とする。
平成 19年 2月	2分団 1班、 4分団 2班小型動力ポンプを更新する。

川 根 本 町

平成 18年 4月	旧中川根町消防団と旧本川根町消防団が統合し、川根本町消防団を結団する。 組織機構 8個分団 26部制で編成、定員 460人とする。
平成 20年 4月	団員条例定数の改正 460人を 440人とする。
平成 22年 11月	第5分団 1部、第8分団 3部積載車を更新する。
平成 23年 8月	指令車を更新する。
平成 24年 3月	第6分団 1部、第7分団 3部積載車を更新する。

(旧中川根町)

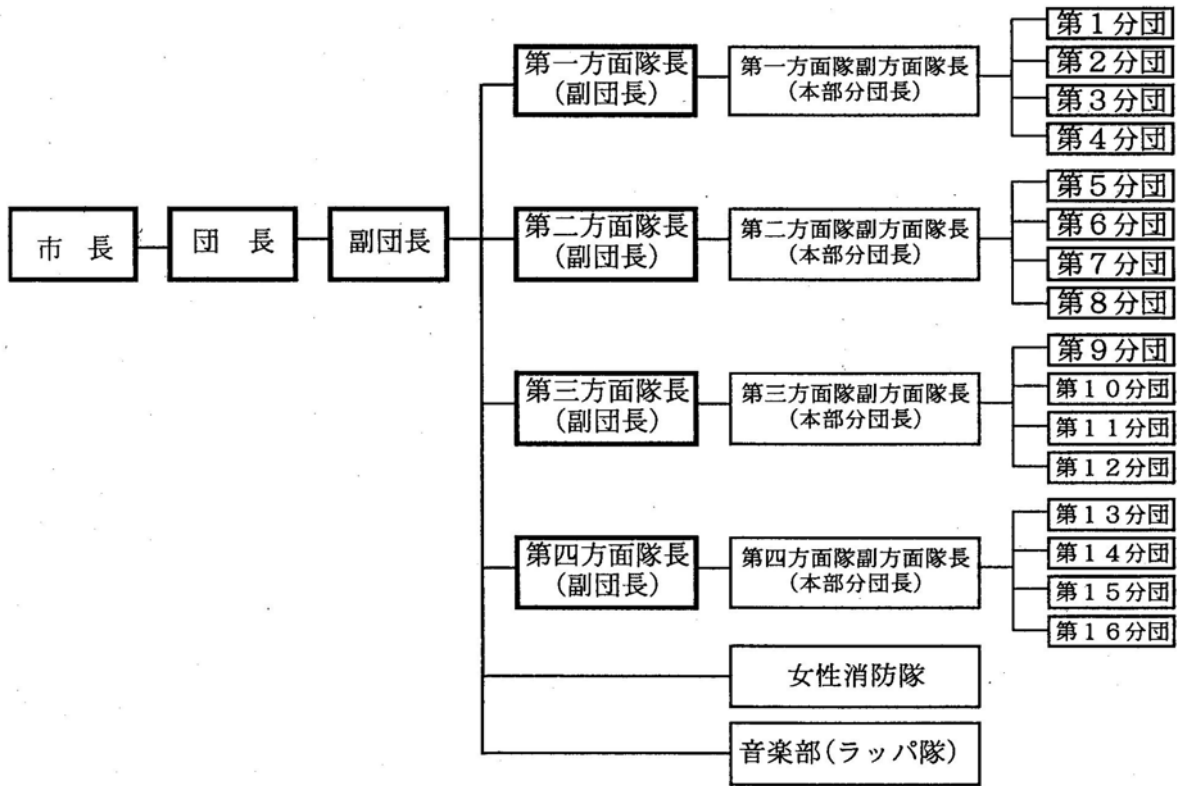
昭和 31年 9月	旧志太郡徳山村、旧中川根村が合併し、町政施行（昭和 37年 4月）とともに中川根町消防団とし発足、その組織は本部、13個分団、団員 535人で編成される。
昭和 48年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
昭和 49年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で3位、ポンプ車操法の部で3位入賞する。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。実働人員減少等に併せて消防
昭和 51年 3月	団組織合理化を図り、定員 363人とし本部以下 14分団とし組織強化充実を図る。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会小型ポンプ操法の部で3位入賞する。
昭和 56年 3月	第4分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 58年 11月	第6分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 59年 11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で3位入賞する。
昭和 61年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会ポンプ車操法の部で3位入賞する。
平成 元年 3月	第14分団消防ポンプ自動車を配備する。
12月	第1分団・第8分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を
平成 3年 12月	建築する。 第1分団小型動力ポンプを配備する。
平成 4年 11月	第6分団消防ポンプ自動車を配備する。
平成 5年 11月	第7分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
12月	第8分団・第11分団小型動力ポンプを配備する。

平成 6年 11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。
平成 7年 2月	静岡県消防団員県査閲大会訓練礼式の部で3位入賞する。
8月	第12分団小型動力ポンプを配備する。
平成 8年 12月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 9年 2月	第4分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11年 1月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
2月	第12分団消防団活動拠点施設を建設する。
3月	実働人員減少により、定員を296人とする。
4月	第10分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成 12年 3月	第2分団・第5分団・第9分団小型動力ポンプを配備（更新）する。
平成 13年 3月	第7分団・第11分団小型動力ポンプを更新する。
11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 14年 11月	第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。 第3分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
(旧本川根町)	
昭和 31年 10月	町村合併により「本川根町消防団」誕生。本川根町消防団条例制定、分団数12分団、団員数535人とする。
昭和 38年 7月	本川根町消防団条例改正、分団数12分団、団員数405人とする。
昭和 44年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 45年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 46年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 47年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 48年 1月	本川根町消防団条例改正専任部長制度を施行する。
昭和 49年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数390人とする。 支部査閲大会訓練礼式で優勝、ポンプ車操法で優勝する。
昭和 50年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 58年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数375人とする。
平成 元年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数350人とする。 支部査閲大会小型ポンプ操法で優勝する。
平成 5年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数310人とする。
平成 10年 4月	本川根町消防団条例改正。分団数12分団、団員数280人とする。
平成 14年 8月	第2分団小型動力ポンプを更新する。
平成 15年 1月	第3分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
5月	第5分団小型動力ポンプを更新する。
8月	第11分団小型動力ポンプを更新する。
12月	第9分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
平成 16年 5月	第10分団小型動力ポンプを更新する。
8月	第7分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
9月	防災倉庫兼消防本部水槽車格納庫を建築する。

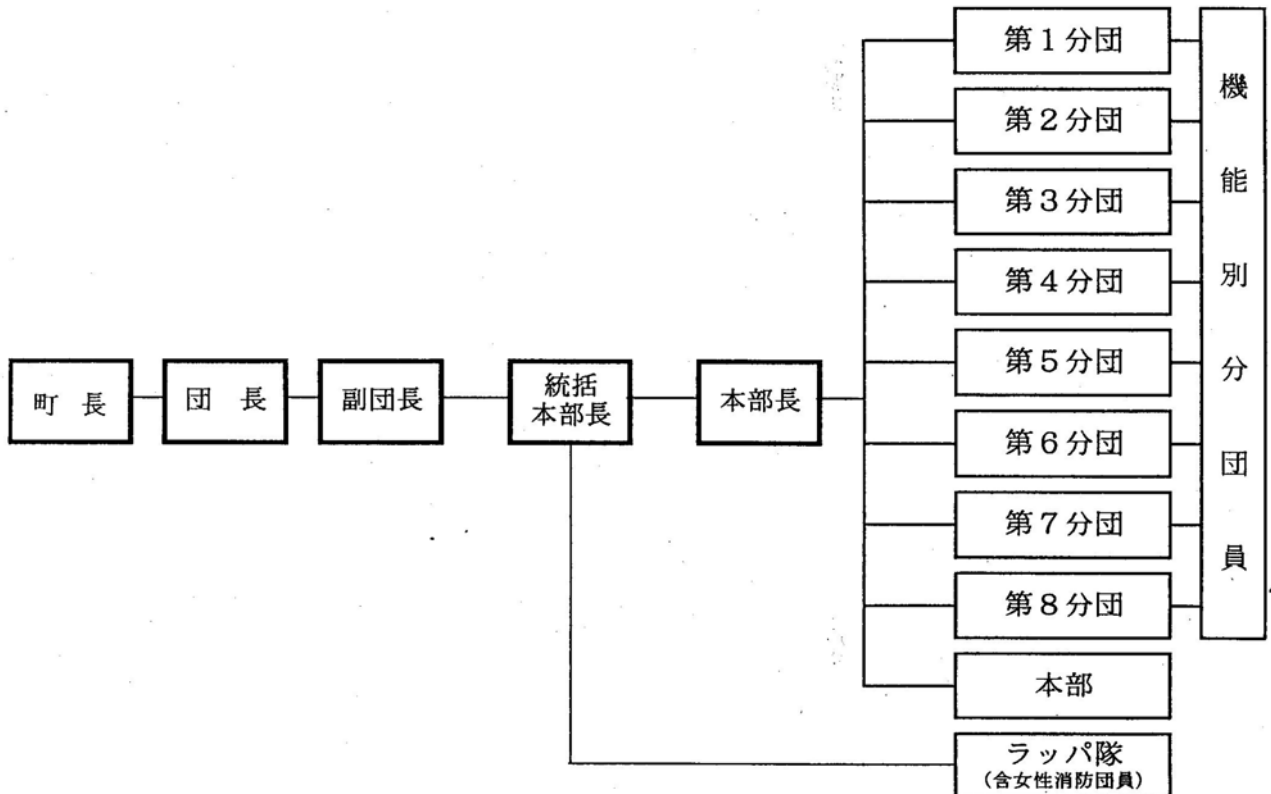
消防団組織機構

平成24年4月1日現在

島田市



川根本町



消防団員現勢

島 田 市

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総数	団長	副団長 (方面隊長)	分団長 (本部)	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	955	1	5	16	16	16	39	156	706
実員	869	1	5	16	16	16	39	156	620
団本部	37	1	5	16					15

川 根 本 町

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

階級別 区分	総数	団長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	440	1	4	13	9	18	28	54	313
実員	404	1	4	13	9	18	28	48	283
団本部	32	1	4	13	1		2	2	9

消防団員勤続年数

平成 24 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

勤続年数 市・町	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	合計
	島田市	56	279	277	171	62	15	
川根本町	13	64	93	90	84	41	19	404
計	69	343	370	261	146	56	28	1,273

消防団出動区域

島 田 市

平成 24 年 4 月 1 日現在

分 団 名	部	出 動 区 域
団 本 部		島田市全域
第 1 分団	1 部	本通り 1・2・3・4・5 丁目、大井町、日之出町、栄町、扇町、元島田の一部、柳町、大川町、大津通、幸町、新町通、中河町、中央町
	2 部	若松町、中溝町、宮川町
第 2 分団	1 部	横井町、南町、旭町、宝来町
	2 部	本通り 6・7 丁目、祇園町、新田町、高砂町、松葉町、元島田、御飯屋町、中河町の一部、元島田東町
第 3 分団	1 部	旧初、沼伏、谷口上・下、大柳、色尾西・東
	2 部	南原、井口、岡田、中河、月坂 1・2 丁目
	3 部	吹木、本村、中講、原の平、下湯日
第 4 分団	1 部	阿知ヶ谷、岸町、東光寺、道悦島（J R 東海道線路北側）
	2 部	東町、道悦島（J R 東海道線路南側）、高島町
第 5 分団	1 部	上野田、東野田、西野田、ばらの丘 1 丁目
	2 部	落合、大草、尾川、千葉、ばらの丘 2 丁目
第 6 分団	1 部	相賀
	2 部	神座、鵜網
第 7 分団	1 部	川口、長島、鍋島、丹原
	2 部	西向、太平、大森、白井、二俣、中平、小川、犬間
第 8 分団	1 部	向島町、河原町、稻荷町
	2 部	向谷 1・2・3・4 丁目、向谷元町、三ッ合町、伊太
第 9 分団	1 部	菊川、神谷城
	2 部	金谷猪土居、金谷富士見町、切山
第 10 分団	1 部	金谷城山町、金谷坂町、金谷新町、金谷田町、金谷金山町、金谷南町、金谷緑町、金谷本町、金谷古横町、金谷都町、金谷天王町、金谷二軒家、金谷上十五軒、金谷下十五軒、金谷清水
	2 部	金谷中町、金谷扇町、金谷宮崎町、金谷栄町、金谷根岸町、金谷代官町
	3 部	金谷泉町、金谷東 1 丁目・2 丁目
第 11 分団	1 部	島
	2 部	番生寺、志戸呂上、下、谷北団地
	3 部	大代
第 12 分団	1 部	竹下、牛尾下
	2 部	横岡、牛尾上
	3 部	北五和（福用、高熊、神尾）
第 13 分団	1 部	東部、大和田、前山
	2 部	北部、中部
第 14 分団	1 部	西向
	2 部	越地
	3 部	塩本、峰、倉平、湯島、市尾、雲見
第 15 分団	1・2 部	抜里
	3 部	石風呂、葛籠
第 16 分団	1 部	堀之内、北、笹間渡、村上
	2 部	上河内、一色、渡島、久奈平、原、八坂
	3 部	出本、石上、竹島、三並、高日向、日向、桑ノ山、丸山、二俣、日掛、栗原

分団名	部	出 動 区 域
団本部		川根本町全域
第1分団	1部	接岨
	2部	大間
	3部	奥泉、太谷
第2分団	1部	沢間、桑野山
	2部	千頭東、千頭西、寺馬
第3分団	1部	小長井、平栗
	2部	上岸、前山
	3部	洗富、小幡
第4分団	1部	坂京
	2部	田代、柳三
	3部	崎平
	4部	青部
第5分団	1部	元藤川
	2部	徳山
第6分団	1部	水川
	2部	上長尾
	3部	高郷、八中
	4部	田野口
第7分団	1部	梅高
	2部	下長尾
	3部	瀬平
	4部	久保尾
第8分団	1部	久野脇
	2部	地名
	3部	下泉
	4部	壺町河内

消防団車両配置状況

島 田 市

平成 24 年 4 月 1 日現在

分団名	種 別	車両数	年 式
団本部	指令車	2 台	平成 18 年、平成 21 年
	運搬車	1 台	平成 15 年
第 1 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 5 年、平成 15 年
第 2 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 10 年、平成 23 年
第 3 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 8 年、平成 12 年、平成 18 年
第 4 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 9 年、平成 21 年
第 5 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 11 年、平成 14 年
第 6 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 7 年、平成 20 年
第 7 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 8 年、平成 16 年
第 8 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 13 年、平成 17 年
第 9 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 14 年、平成 23 年
第 10 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 8 年、平成 18 年、平成 20 年
第 11 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 6 年、平成 22 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 12 分団	消防ポンプ自動車	3 台	平成 7 年、平成 11 年、平成 21 年
第 13 分団	完成車	2 台	平成 7 年、平成 10 年
第 14 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 22 年、平成 23 年
	完成車	1 台	平成 17 年
第 15 分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成 23 年
	完成車	1 台	平成 8 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 16 分団	完成車	2 台	平成 9 年、平成 11 年
	可搬積載車	3 台	平成 10 年、平成 11 年、平成 11 年
	可搬付軽積載車	1 台	平成 17 年
車両合計		45 台	

- (注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備し、かつ可搬ポンプを積載した車両をいう。
 2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。
 3 完成車 消防ポンプを装備し、可搬ポンプを積載していない車両をいう。
 4 可搬付積載車 可搬ポンプを積載しているが、同ポンプが車両に固定されている車両をいう。

分団名	種別	車両数	年式
団本部	指令車	1台	平成23年
	水槽車	1台	平成元年
第1分団	消防ポンプ自動車	2台	平成6年、平成10年
	可搬積載車(軽)	1台	平成10年
第2分団	消防ポンプ自動車	1台	平成17年
	可搬積載車	2台	平成4年、平成15年
第3分団	消防ポンプ自動車	1台	平成19年
	可搬積載車	2台	平成10年、平成16年
	可搬積載車(軽)	1台	平成6年
第4分団	消防ポンプ自動車	1台	平成4年
	可搬積載車	2台	平成15年、平成18年
	可搬積載車(軽)	1台	平成19年
第5分団	消防ポンプ自動車	1台	平成元年
	可搬積載車	1台	平成22年
第6分団	消防ポンプ自動車	1台	平成11年
	可搬積載車	3台	平成3年、平成15年、平成24年
第7分団	消防ポンプ自動車	1台	平成5年
	可搬積載車	3台	平成13年、平成17年、平成24年
第8分団	消防ポンプ自動車	1台	平成12年
	可搬積載車	3台	昭和63年、平成19年、平成22年
車両合計		30台	

- (注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備した車両をいう。
 2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。

消 防 年 報
(平成 23 年版)

平成 24 年 6 月 1 日

編集：島田市消防本部警防課

発行：島田市消防本部

〒427 - 0048

静岡県島田市旗指 513 番地の 1

電話 0547(37)0119 (代)